

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	72,453	流 動 負 債	20,654
現 金 及 び 預 金	14,175	買 掛 金	15,160
受 取 手 形	781	未 払 金	1,180
売 掛 金	34,399	未 払 費 用	430
有 価 証 券	8,999	未 払 法 人 税 等	1,011
商 品	8,556	前 受 金	2,298
未 着 品	480	預 り 金	80
未 成 工 事 支 出 金	2,154	賞 与 引 当 金	392
貯 蔵 品	2	そ の 他	100
前 渡 金	1		
前 払 費 用	1,181	固 定 負 債	165
繰 延 税 金 資 産	556		
短 期 貸 付 金	695	長 期 未 払 金	165
未 収 消 費 税 等	157		
そ の 他	312		
貸 倒 引 当 金	1		
固 定 資 産	9,301	負 債 合 計	20,820
有 形 固 定 資 産	3,852	(資 本 の 部)	
建 物	304	資 本 金	12,279
工 具 器 具 備 品	3,545	資 本 剰 余 金	19,453
賃 貸 資 産	2	資 本 準 備 金	19,453
無 形 固 定 資 産	1,443	利 益 剰 余 金	29,302
ソ フ ト ウ ェ ア	1,443	利 益 準 備 金	86
投 資 そ の 他 の 資 産	4,005	任 意 積 立 金	24,782
投 資 有 価 証 券	212	特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金	12
関 係 会 社 株 式	1,322	別 途 積 立 金	24,770
出 資 金	75		
関 係 会 社 出 資 金	104	当 期 未 処 分 利 益	4,432
長 期 貸 付 金	23		
破 産 更 生 等 債 権	226	株 式 等 評 価 差 額 金	5
長 期 前 払 費 用	150		
繰 延 税 金 資 産	1,271	自 己 株 式	94
敷 金 保 証 金	706		
そ の 他	137		
貸 倒 引 当 金	226		
資 産 合 計	81,754	資 本 合 計	60,934
		負 債 及 び 資 本 合 計	81,754

損益計算書

〔 自平成 17年 4月 1日
至平成 18年 3月31日 〕

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		105,508
売上原価		83,040
売上総利益		22,468
販売費及び一般管理費		15,708
営業利益		6,759
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	1	
関係会社業務受託収入	10	
為替差益	22	
雑収入	70	
		116
営業外費用		
雑損失	20	
経常利益		6,855
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	112	
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	0	
関係会社株式売却益	39	
その他	4	
		165
特別損失		
固定資産除却損	12	
減損損失	132	
投資有価証券評価損	1	
税引前当期純利益		145
法人税、住民税及び事業税	2,759	
法人税等調整額	110	
当期純利益		4,226
前期繰越利益		570
合併に伴う未処分利益受入額		49
中間配当額		413
当期末処分利益		4,432

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品
未成工事支出金

移動平均法による原価法

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～26年

工具器具備品 2～20年

賃貸資産 6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア
販売用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

見込販売可能期間(3年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約
ヘッジ対象: 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる、外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(注)記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

・会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は132百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権・債務
短期金銭債権 885 百万円
短期金銭債務 787 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,261 百万円
3. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、事務用機器及び試験機器一式をリース契約により使用しております。
4. 取締役に対する長期金銭債務 151 百万円
監査役に対する長期金銭債務 14 百万円
(注) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金(功労加算金を含む)に係る債務であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高
営業取引高
売上高 283 百万円
仕入高 6,112 百万円
販売費及び一般管理費 100 百万円
営業取引以外の取引高 51 百万円
2. 1株当たり当期純利益 7,612 円 65 銭
3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都杉並区	賃貸用駐車場	土地	132

当社は、ネットワーク関連事業の用に供している資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体で1つの資産グループとしております。

ただし、当該事業の用に直接供していない資産については、物件ごとにグルーピングしております。上記の土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に132百万円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、近隣の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額により測定しております。

また、当該資産については減損損失計上後に売却したため、減損損失計上後の帳簿価額と売却価額との差額を、固定資産売却益として特別利益に8百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成 18 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	113 百万円
賞与引当金	159
たな卸資産廃棄及び評価減	138
その他	145
繰延税金資産(流動)合計	<u>556</u>
繰延税金資産(固定)	
工具器具備品減価償却費	640 百万円
ソフトウェア費	244
貸倒引当金	53
未払役員退職慰労金	67
投資有価証券評価損	179
株式等評価差額金	3
その他	86
繰延税金資産(固定)合計	<u>1,276</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	<u>5 百万円</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>5</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,271 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 (%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72
住民税均等割等	0.31
IT投資促進税制による税額控除	3.05
その他	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.52</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

確定拠出年金掛金及び前払退職金	261
総合設立型厚生年金基金掛金	176
合計	437

3. 複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高(平成 18 年 3 月 31 日現在)

4,129 百万円

(ご参考)

東京都品川区東品川二丁目2番8号
ネットワンシステムズ株式会社
代表取締役社長 澤田 脩

連結貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	73,998	流 動 負 債	22,252
現金及び預金	16,056	買掛金	15,142
受取手形及び売掛金	35,384	短期借入金	350
有価証券	8,999	未払金	1,362
たな卸資産	11,206	未払法人税等	1,206
繰延税金資産	668	賞与引当金	545
その他	1,683	その他	3,645
貸倒引当金	0		
固 定 資 産	11,011	固 定 負 債	213
有形固定資産	5,128	長期未払金	202
建物	391	その他	11
工具器具備品	4,734		
賃貸資産	2	負 債 合 計	22,466
無形固定資産	1,726	(少数株主持分)	
連結調整勘定	16	少数株主持分	770
その他	1,710	(資 本 の 部)	
投資その他の資産	4,156	資 本 金	12,279
投資有価証券	429	資本剰余金	19,453
長期貸付金	23	利益剰余金	30,140
繰延税金資産	2,332	株式等評価差額金	5
その他	1,596	自己株式	94
貸倒引当金	226		
		資 本 合 計	61,772
資 産 合 計	85,009	負債、少数株主持分及び資本合計	85,009

連結損益計算書

〔 自平成 17年 4月 1日
至平成 18年 3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		107,383
売上原価		82,592
売上総利益		24,790
販売費及び一般管理費		17,038
営業利益		7,752
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	1	
為替差益	22	
雑収入	72	
	72	99
営業外費用		
支払利息	4	
持分法による投資損失	1	
新株発行費	0	
雑損失	21	
経常利益	21	27
		7,824
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	106	
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	0	
	0	115
特別損失		
固定資産除却損	14	
減損損失	132	
関係会社株式売却損	14	
投資有価証券評価損	1	
税金等調整前当期純利益	1	161
		7,778
法人税、住民税及び事業税	3,241	
法人税等調整額	382	
少数株主利益		136
当期純利益	382	2,858
		136
		4,783

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 2社
主要な連結子法人等の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社
株式会社イージャパン

なお、従来連結子法人等でありましたメディア通信システム株式会社は、平成 17 年 4 月 1 日付で当社が吸収合併（簡易合併）を行い、また、プロストレージ株式会社は平成 17 年 5 月 24 日付で清算結了したことから、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子法人等の名称等

- 主要な非連結子法人等 Tennoz Initiative Inc.
網一系統貿易(上海)有限公司

なお、網一系統貿易(上海)有限公司は、平成 18 年 1 月に設立した完全子会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
主要な会社の名称 株式会社スカイコム

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等(Tennoz Initiative Inc.、網一系統貿易(上海)有限公司)及び関連会社(株式会社イープラット)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～26年

工具器具備品 2～20年

賃貸資産 6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

販売用ソフトウェア

見込販売可能期間(3年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(7)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(注)記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

・連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は132百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

・注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	11,811 百万円
2.取締役に対する長期金銭債務	186 百万円
監査役に対する長期金銭債務	15 百万円

(注)取締役及び監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金(功労加算金を含む)に係る債務であります。

(連結損益計算書関係)

1.1株当たり当期純利益	8,613 円84 銭
2.減損損失	

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都杉並区	賃貸用駐車場	土地	132

当社グループは、ネットワーク関連事業の用に供している資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体で1つの資産グループとしております。ただし、当該事業の用に直接供していない資産については、物件ごとにグルーピングしております。上記の土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に132百万円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、近隣の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額により測定しております。

また、当該資産については減損損失計上後に売却したため、減損損失計上後の帳簿価額と売却価額との差額を、固定資産売却益として特別利益に8百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成 18 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	130 百万円
賞与引当金	221
たな卸資産廃棄及び評価減	138
その他	177
繰延税金資産(流動)合計	<u>668</u>
繰延税金負債(流動)	
その他	0 百万円
繰延税金負債(流動)合計	<u>0</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>668 百万円</u>
繰延税金資産(固定)	
工具器具備品減価償却費	1,578 百万円
ソフトウェア費	246
貸倒引当金	53
未払役員退職慰労金	82
投資有価証券評価損	179
株式等評価差額金	3
その他	192
繰延税金資産(固定)合計	<u>2,337</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	5 百万円
繰延税金負債(固定)合計	<u>5</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>2,332 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 (%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.55
住民税均等割等	0.34
清算終了に伴う関係会社株式評価減の無税処理	0.68
IT投資促進税制による税額控除	2.86
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.75</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子法人等は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子法人等はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

確定拠出年金掛金及び前払退職金	304
総合設立型厚生年金基金掛金	202
合計	507

3. 複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産のうち当社及び一部の連結子法人等の掛金拠出割合に基づく年金資産残高(平成 18 年 3 月 31 日現在)

4,764 百万円